

2015年3月期第3四半期決算説明資料【解説文】

発表日時：2015年1月30日(金)16:30

*今回、説明会の開催はございません。

当社原子力発電所の事故から間もなく4年を迎えようとしておりますが、今なお、発電所周辺地域の皆さま、社会の皆さま、また、株主、投資家の皆さまに大変なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを、改めて深くお詫び申し上げます。

本日発表した2015年3月期第3四半期決算の内容について説明します。

■概要(スライド1~12)

【スライド1~3 2014年4-12月期決算と通期業績予想のポイント】

- まず決算の概要についてですが、売上高は、燃料費調整制度の影響などにより電気料収入単価が上昇したことなどから、連結で前年同期比2.8%増の4兆9,325億円、単独では3.1%増の4兆8,148億円となりました。
- また、原子力発電が全機停止するなか、為替レートの円安化の影響などにより燃料費が引き続き高い水準となったものの、生産性倍増委員会でとりまとめた緊急避難的な繰り延べを含む最大限のコスト削減に努めていることなどにより、経常損益は連結で2,270億円の利益、単独では1,827億円の利益となりました。
- 四半期純損益については、特別利益として原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの資金交付金を計上した一方、原子力損害賠償費を特別損失に計上したことなどから、連結で1,800億円の利益、単独では1,473億円の利益となりました。
- 2015年3月期通期の業績予想については、昨年12月17日に公表した見通しから変更ございません。

【スライド4 需給の状況】

- 2014年4-12月の販売電力量の合計欄をご覧ください。夏期の気温が前年に比べて低めに推移し冷房需要が減少したことなどから、前年同期比3.7%減の1,874億kWhとなりました。
- 販売電力量、発電電力量に関する詳細データはスライド24と25で紹介しています。

【スライド5 収支諸元】

- このスライドでは、今年と前年の4月から12月までの為替レート、および原油とLNG価格の推移を示しております。為替レートは、前年同期より7円以上円安となりました。また、原油価格は前年同期に比べて低下した一方、LNG価格は上昇しております。

【スライド6～7 収支の状況（当社単独）】

- スライド6をご覧ください。今期の電気料収入は4兆3,580億円と、前年同期と比べて670億円、1.6%の増収となりました。これは、販売電力量の減少により、約1,580億円の収入減となったものの、燃料費調整制度により約1,600億円、再エネ発電賦課金によって585億円の収入増となるなど、電気料収入単価が上昇したためです。
- スライド7をご覧ください。燃料費は、前年同期と比べて944億円、4.6%マイナスの1兆9,805億円となりました。
 - ・その内訳ですが、まず、増加要因は、先ほど申し上げた円安の影響が挙げられます。為替レートは、前年同期より7円以上円安となったことなどから、価格面で約1,240億円の負担増となりました。
 - ・一方、減少要因としては、先ほど申し上げた電力需要の減にともない、火力発電量が減少したことなどから、約1,060億円の負担減となったことに加え、
 - ・第2四半期と同様、千葉火力や鹿島火力のコンバインドサイクル化工事により火力発電の熱効率が向上するとともに、割高な重原油やLPGの消費を抑えることができたことなどから、約1,120億円の負担減となりました。これらにより、燃料費は第3四半期決算としては5年ぶりに減少いたしました。依然として極めて高い水準にあることに変わりありません。
- 次に、費用が増加した主な項目について説明いたします。

人件費は2,744億円と、前年同期比10.2%の増となりました。増加した254億円の大半は、金利の低下に伴う引当額の見直しなどにより退職給与金が増加したものであり、残りは昨年7月に実施した「処遇制度の改編」の影響などによるものです。
- また、修繕費は2,042億円と、すでに大幅なコスト削減に取り組んでいた前年同期と比べれば9.8%の増となりました。しかし、震災前と比べれば極めて低い水準となっており、昨年12月に生産性倍増委員会がとりまとめた緊急避難的な繰り延べを含めたコスト削減を最大限実施したことなどによるものです。
- さらに、購入電力料やその他費用も増加しておりますが、これは主に、再生可能エネルギーの固定価格買取制度により、太陽光発電からの購入量が大幅に増加したことによるものです。

【スライド8 連結業績の変動要因】

- 連結ベースでの売上高、経常利益の前年同期からの変動要因を示しております。主な変動要因はスライド6,7で示したとおりです。

【スライド9 特別損益（連結）】

- 今期および前年同期の特別損益を示しております。
- 特別利益として、昨年7月に交付申請した原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの資金交付金を5,125億円計上した一方で、特別損失には、風評被害の算定期間を延長したことによる増加などを反映した原子力損害賠償費を5,436億円計上しました。

【スライド 10 連結財政状態】

- 2014 年 12 月末総資産残高は、現金及び預金の減少などにより 13 兆 8,186 億円となりました。負債残高は、有利子負債の減少などにより 12 兆 361 億円となりました。また、純資産残高は、四半期純利益の計上などにより 1 兆 7,825 億円となりました。以上の結果、自己資本比率は 2.2 ポイント改善し、12.7%となりました。

【スライド 11 2015 年 3 月期業績予想】

- 先ほど述べました通り、2015 年 3 月期通期の業績予想については、昨年 12 月 17 日に公表した見通しから変更ございません。なお、2014 年 3 月期実績との比較はスライド 22 に示しております。

【スライド 12 2015 年 3 月期主要諸元・影響額】

- 予想の前提となる諸元(通期)は昨年 12 月の公表時から見直しております。原油 CIF 価格については、至近の原油安の動きを反映し、通期で 91 ドル/バレル程度、下半期で 73 ドル/バレル程度に変更しております。また、為替レートにつきましては、通期で 110 円/ドル程度、下半期で 117 円/ドル程度に見直しております。

■補足資料（スライド 13 以降）

- 2015 年 3 月期第 3 四半期決算詳細データ（スライド 13～27）、経営合理化策や原子力改革の取り組み（スライド 28～31）、汚染水問題への取り組み状況など福島第一原子力発電所の現状と取り組み（スライド 32～38）、および新規規制基準の適合性審査への対応など柏崎刈羽原子力発電所の現状と取り組み（スライド 39～42）について紹介しております。

【スライド 29 生産性倍増委員会合理化レポート】

- 昨年 12 月に開催された第 3 回生産性倍増委員会において、2014 年度のコスト総点検を通じて、コスト削減見通しの見極めを行いました。その上で、2015 年の 1 年間は値上げせず、経営合理化のさらなる深堀に注力することとしました。

■最後に

- 今年度は、なんとか黒字を確保できる見通しですが、来年度以降は予断を許さない状況が続きます。グループ丸となって、引き続き、生産性倍増の取り組みに全力を挙げてまいり所存です。

以 上